

キャン ドウ

CanDo アフリカ

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)会報 2023 年 12 月[第 104 号]



活動の方向性	ライフスキル教育を基盤とした活動形成のため事前調査	永岡 宏昌
ボランティア便り	チトコロ校に草の根・人間の安全保障による整備事業	永岡 宏昌
報告	ライフスキル教育を基盤とした事業の背景と課題分析	
報告	マラウイでの活動—2023 年 9 月～11 月—	
フォト・レポート	23 回参加の「国際協力フェスティバル～グローバルフェスタ JAPAN」から	
事務局から		

ライフスキル教育を基盤とした活動形成のため事前調査

代表理事 永岡 宏昌

2023 年 12 月、パロンベ県での「ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成」を JICA 草の根技術協力の受託事業として開始しました。3 年間で県内 4 教育区を対象とします。全ての初等学校の保護者代表の父母リーダーと教員が、初等ライフスキル教育を活用して課題を一般保護者や村人に分かりやすく伝える方法の習得を目指します。関連する知識や視点はパロンベ県の専門行政官から学び、教員のライフスキル教育の授業を改善するための研修も実施します。そして、子どもを守る活動を形成するよう協力します。

最初に対象とする教育区は、県内東部でモザンビークとの国境に位置するナゾンベ教育区とクランベ教育区です。生徒の中退が多いことから、県教育局が事業対象地に指定しました。開始前、当会はいくつかの初等学校を訪問して、学校関係者に聞き取り調査を行ないました。地域の歴史や学校設立の経緯、住民の生活状況や災害、子どもたちの就学と中退、健康と安全に関わる課題、モザンビークとの行き来などを聞きました。

住民のほとんどはロムウェ人(マラウイの主要民族はチェワ)で、100 年以上前からモザンビークから紛争などを逃れて幾度も移住を重ねてきたのが、最近ではマラウイからモ

ザンビークへの移動に変わってたとのこと。農作業の出稼ぎが主で、家族での移動もありますが、子どもたちが学校を休んで 1 シーズン出かけて、報酬として自転車を持ち帰ることも多いようです。この地域では化学肥料を投入しないと十分な穀物の収穫が見込めませんが、モザンビーク側では肥料を入れなくても収穫できるほど豊かな土地というのが魅力的な理由。今年 3 月のサイクロンで、田畑が土砂に埋まって農作業が難しい状況も移動を進めているようです。

サイクロンでは、心理的な影響や生活が厳しくなることで、多くの子どもが学校に来なくなったり、女子生徒の妊娠や早期結婚が多く起こったりしているそうです。保護者代表が復学を説得したことも多く聞かれました。高学年で生徒数が少なくなる原因として、英語などが理解できず試験の成績が悪く、留年を繰り返し中退となることも挙げられました。しかし、普通なこと、致し方ないことととらえ、問題意識は低いようです。

この事業では、子どもに関するさまざまな課題に包括的で予防的に取り組めるよう、幅広い情報を収集した上で、地域の固有状況に対応できる研修の実施を目指しています。今後、一般保護者や村人、子どもたちから事情を聞くことも大切だと考えています。

チトコロ校に草の根・人間の安全保障による整備事業

永岡 宏昌

会報 102 号、103 号で報告したように、パロンベ県における 3 月のサイクロン・フレディの被害は甚大でした。在マラウイ日本国大使館では、被害直後に職員が南部での被害状況の視察と支援の可能性について調査を行ないました。当会にも問い合わせがあり、パロンベ県の中でも被害が深刻だったムランジェ山の東側を、スタッフが案内しました。

そのひとつが当会の教室建設事業に参加したチトコロ校です。周辺地域で土石流被害が発生し、子どもを含む多くの犠牲者が出ました。小高い場所に立地していたため校舎は被害を免れました。同校には、外務省日本 NGO 連携無償資金協力によって当会と建設した 1 教室を含めて 5 教室があります。それらが避難所として多くの村人に活用されたことを現地で紹介しました。また、同校の在校生は、初等学校の最終学年である 8 年生には達せず、6 年生までしかいないこと、より高学年の生徒は遠くの学校に通っていることを話しました。

現場で学校関係者は大使館職員から支援の可能性の説明を聞きました。翌週、同校は大使館に草の根・人間の安全保障無償資金協力(GGP)による教室棟(2 教室)建設の支援要請を行ないました。この支援で教室棟が完成すれば、同校は 8 年生まで在籍する完

全校になることができます。けれども正式な GGP 申請書には、多くの情報や計画を盛り込まなければならず、校長と学校関係者だけでは書類化するのが難しい面がありました。そこで当会スタッフが頻繁に学校へ通って、関係者からの聞き取りや情報収集を続け、文書化していく手伝いをしました。

その過程で当会は地域についていろいろ知ることができました。住民の祖先が 100 年以上前から何度かにわたってモザンビークから現地にやってきた経緯。慣習地である学校周辺の土地を管理したチーフの変遷。学校を設立するために、同地を政府に譲渡して公共地としたチーフのこと、など文書化されていない話を聞きました。

そして、11 月 1 日、在マラウイ日本国大使館において、大矢洋一大使とチトコロ校長の間で、贈与契約の署名式が行なわれました。この教室棟建設の完成まで、当会はボランティアとして調整の役割を果たしていこうと考えています。

◇在マラウイ日本大使館ウェブサイト
<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100580329.pdf>

◇ウェブ・ニュース『THE TIMES』の掲載記事
<https://times.mw/cyclone-hit-school-rises-again/>

報告 ライフスキル教育を基盤とした事業の背景と課題分析

■パロンベ県の状況

- ・成人の HIV 陽性率は 15.5%、全国(8.8%)と比べて高い。抗レトロウイルス薬の服用を中断したりするケースも多い。
- ・女性の性交渉の体験年齢の中央値(半数女性が同年齢前に体験)が 16.6 歳、最初の出産が 18.0 歳で、全国(17.0 歳/19.1 歳)と比べて早い。
- ・多くの子どもが、最終学年の 8 年を修了できない。女子の場合、早期の結婚がある。男子の場合は出稼ぎなど。
- ・障がいがある子どもが多くいる。身体が成育していない女児が出産することが関連。
- ・「万人のための教育(EFA)」で掲げられた全ての子どもに初等教育を修了する機会を提供する目標は達成されていない。

■初等学校でのライフスキル教育

1996 年にエイズ問題に対処する取り組みとして 4 年生に試験導入。2007 年に 2 年生から 8 年生主要科目となる。教育省は、ライフスキルについて、日常生活の中で生じるさまざまな問題や要求に対して、効果的に対処できるようになる能力と定義。直面する課題を論理的に学び、予防的受動的にも、平和的な能動的にも対処する能力を身につけることが意図されている。

■試験的事業での教科書の活用

当会のパロンベ県ムロンバ教育区における事業で、2022 年に保健研修後に母親会委員による一般保護者への学習会を開催したが、学んだ知識・視点の発表に躊躇することが多かった。そのためライフスキル教科書を活用した保健学習会の研修を同年 12 月に実施した。

4

■研修における副次的利益

援助機関などによる集合研修では、参加者はさまざま名目での手当やモノ(副次的利益)を受け取ることを期待。研修後、得たことを村人に伝達しようとすると、受け取った利益を再配分してもらうことを期待される。

■課題解決に向けて

資金やモノを投入して状況の改善をはかる介入が、住民が能力と意欲を涵養する力を奪ってきた。国や援助に過度に期待し依存しても子どもの教育は保障できず、自律的な社会貢献ができる住民リーダーの台頭が望ましい。副次的利益がない活動に理解を得、住民から信頼されることが、地域で課題が広く認識され、解決に向けた動きを形成することにつながる。父母リーダーと教員が教育と健康・安全に関する知識・視点を深めること

フォト・レポート

23 回参加の「国際協力フェスティバル〜グローバルフェスタ JAPAN」から

により共通化された働きかけが可能になる。2013 年: バッグの材料のサイズルを展示 10 月 6 日、国際協力の日の前後の週末に開催されるイベントに、初めて参加したのは設立 2 年目の 1999 年のこと。25 年の間に、名称は「国際協力フェスティバル」から「グローバルフェスタ JAPAN」に、会場は東京・日比谷公園からお台場・センタープロムナードを経て、東京国際フォーラムに変わりました。2020 年は中止となり 2021 年はオンライン出展。参加した 23 回のうち 8 回を紹介します。

2001 年: ケニアの教室を再現



2003 年: 男性はケニアの服で担当



2010 年: 教室建設のワークショップを開催



2013 年: バッグの材料のサイズルを展示



2016 年: ケニアの物品販売は翌年まで



2017 年: 写真展で優秀賞を受賞



2022 年: マラウイの教室模型で実演



2023 年: パソコンで写真を紹介



事務局から

報告

◇支援

○12月1日、(独行)国際協力機構(JICA)と草の根技術協力事業(パートナー型)として「ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成事業」の業務委託契約を締結しました。事業期間12月1日～2026年11月30日。見積額総額 99,230,000円。

◇協力

○サイクロン・フレディの被害を受けたチトコロ校への、在マラウイ日本大使館の草の根・人間の安全保障無償(GGP)による整備事業を側面支援しました。

◇国内活動

○9月30日、10月1日(日)、東京国際フォーラムをリアル会場として開催された、グローバルフェスタ JAPAN2023 にブース出展。パネル展示とパソコンの画像、教室のミニチュアで活動を紹介しました。

○12月9日、CanDo 報告会「マラウイでパロンベ県初等学校保護者参加による教室建設事業を完了して」を不忍通りふれあい館における対面と Zoom を利用したオンラインで開催。事業責任者を兼任する代表理事 永岡宏昌が報告しました。

人の動き

～2023年12月14日
○9月23日、準スタッフ 平山夏熙が任期途中終了。
○9月25日、代表理事 永岡がマラウイから帰国。

お知らせ

■2024年2月1日～20日

台東区地域活動団体パネル展に出展

台東区生涯学習センター1階アトリウム

(東京都台東区西浅草 3-25-16)

問い合わせ: 社会福祉法人台東区社会福祉協議会 台東ボランティア・地域活動サポートセンター TEL 03-3847-7065

■次号は2024年3月に発行の予定です。

CanDo アフリカ [第104号]

2023年12月22日発行

発行人: 永岡宏昌 編集人: 佐久間典子
発行: 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)
〒110-0001 東京都台東区谷中 2-9-14 第2森川ビル B号室
電話: 03-3822-1041
電子メール: tokyo@cando.or.jp
ウェブサイト: <http://www.cando.or.jp/>
facebook page: <http://www.facebook.com/candoafrica>
郵便振替: 口座番号 00150-2-15129 加入者名 アフリカ地域開発市民の会